

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修生受入団体数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24団体	22団体	19団体	18団体	10団体	24団体	41.7%	0	やや遅れ	JICA事業（海外研修員受入事業等）を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、県の窓口として設置した連絡協議会を開催し、JICA沖縄と県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。
活動指標名	連絡協議会の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	2回	2回	2回	2回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					県内団体が行っている海外研修生受入を継続して実施するとともに、離島での研修も行う沖縄県企業局や沖縄県看護協会のJICA研修などについても引き続き円滑な受入ができるように関係各課と調整を行っている。今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、開発途上国との情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考える。 新型コロナウイルスの影響で一部研修はオンラインで実施。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画どおり連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部署の理解を深め、JICAとの連携を促進する。</p>						<p>・JICA沖縄と沖縄県の連絡協議会を年2回実施し、庁内のJICAとの連携や情報交換に関する要望を取りまとめるなど、県関係各課とJICAの連携を促進した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部オンラインで実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度からJICAとの間に新たに連絡協議会を設置し、令和2年度は年2回協議会を実施した。

○外部環境の変化

・JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の地理的特性や亜熱帯・島嶼性を生かした様々な研究開発、技術開発等とJICAの有する様々なスキームとの連携を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画どおり連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。